

女性高齢者の就業に関する日中比較

荒 木 康 代 ・ 劉 ゲ ッ

要旨

人口の高齢化は、世界各国が注目してきた重要な課題である。高齢者の中でも特に女性の寿命は男性より長く、しかも男女間の寿命の差が大きいため、高齢者の女性人口は急速に増加している。米国防総省は、2025年には世界の60歳以上の高齢者の人口が6億5000万人に達すると予想している。中国の2010年の人口センサスによると、2010年の中国の65歳以上の高齢者のうち、女性の占める割合は51.9%だった。一方、日本の場合、国勢調査によると2010年の女性の割合は51.3%で、ほぼ中国と同じであるが、2017年には、56.5%に増加している。

高齢者のなかでも、女性人口が大幅に増加し、その比重が急速に高まっていることから、「高齢者人口女性化」現象が起きている。さらに、女性高齢者人口の増加によって経済、健康や医療保障、結婚、家庭などにも問題がもたらされており、高齢者女性の社会参加の問題は国際社会の注目を集めている。世界の多くの地域では、年齢や性別の格差が依然として存在しているが、特に女性の問題はより深刻である。人口が急速に高齢化している現状では、高齢者人口を全体として考えるだけでなく、特に女性高齢者に焦点をあてて検討する必要がある。女性は単純な扶養者や消費者として存在するのではない。女性も全労

働資源のひとつの重要な要素になるべきである。そのためには、労働資源としての高齢女性の状況を正確に認識し、その役割と現状について詳細に検討することが重要である。このことによって、高齢者女性の就業および再就職、労働条件の向上を積極的に推進することができると思う。本論文では、中国と日本の高齢女性の就業実態について比較し、考察する

1. 中国の高齢者人口の実態

人口統計では、総人口に占める65歳以上の者を高齢者とよび、その比率が7%を超える社会を高齢化社会、14%を超える社会を高齡社会とよぶ。さらに、65歳以上人口の比率が21%以上になると、超高齡社会となる。中国では、経済発展に伴って、医療、生活水準の向上及び人口抑制政策などにより、人口の高齡化が急速なスピードで進行している。中国は2000年から高齢化社会に入り、60歳以上の高齡者人口が10%を超えた。2016年には60歳以上の高齡者人口は2億3100万人になり、総人口の16.7%を占め、1億人以上の高齡者人口を抱える世界で唯一の国となる。中国国務院が2017年3月6日発表した「老齡事業發展計画」によると、2020年に60歳以上の高齡者は2億5500万人に達し、総人口の約2割を占めると予測されている。労働人口が減少するとともに、急速に進む中国の高齡化問題は再び注目されている。同計画によると、20年に60歳以上の高齡者数は総人口の17.8%（14年末は15.5%）に達し、その内80歳以上の高齡者数は約2900万人までに増える。また、高齡者の扶養比率（高齡人口に対する労働人口の割合）は28%で、5人で1.4人の高齡者を扶養しなければならないことを意味する。

中国では、高齡化の進行が速い、高齡者の人口規模が大きい、「未富先老（豊かになる前に高齡化を迎えた）」、地域格差が存在するといった4つの特徴がある。

第一に、高齡化の進行が早い。先進諸国と比べ、高齡化の開始は遅れたが、その進行スピードはかなり速い。中国の人口高齡化率が7%から14%に倍増す

るまでの所要年数は27年と予測されており、世界では日本（24年）の次に高齢化の進行の速い国である。

第二に、高齢者の人口規模が大きい。中国は13億人以上の人口を有する世界一の人口大国であり、人口高齢化率はまだそれほど高くはないものの、高齢人口の規模はすでに世界一となっている。総人口が多いため、中国の高齢者人口の規模も大きい。それは世界の高齢者総人口に大きく影響を与える。2050年には中国の65歳以上の高齢者人口は約3億3000万人になり、世界の高齢者総人口の22.86%を占めると予測されている。

第三に、未富先老（豊かになる前に高齢化を迎えた）である。日本など先進諸国の「先富後老」と異なって、中国の人口高齢化は「未富先老」の状態になっている。人口の高齢化が国の経済の発展より早く生じている。

第四に、地域格差である。人口高齢化の進行には、大きな地域格差が存在している。東部から西部にかけては人口高齢化の進行が遅れている一方、東部と沿海都市部では高齢化が先行しており、高齢化の地域格差が大きい。

2. 中国における女性高齢者の就業の実態

2013年1月に中国国家統計局が発表した最新人口統計データによると、中国の人口は13億5404万人に達した。そのうち、60歳以上の高齢者は1億9390万人で、総人口の14.3%を占めており、男性が49%、女性が51%となっている。65歳以上の人口は1億2714万人で、総人口の9.4%を占めている。そのうち、70歳以上の高齢者は32%、80歳以上の高齢者は11.8%である。中国国家統計局が発表したデータによると、2015年末の時点で、中国本土の総人口は13億7642万人であり、そのうち、65歳以上の人口は1億4390万人であり、総人口の10.5%を占めている。（中国国家統計局）

表1からわかるように、高齢者人口の急激な増加に伴い、高齢者の就業人口も急速に増えている。60歳以上、65歳以上の高齢者の各就業人口は、それぞれ1990年の2786.5万人、1213.6万人から2000年には4290.8万人、2207.1万人に増加

し、2010年には5372.6万人、2490.2万人にまで増えた。

表1 就業している高齢者の数と男女別割合

年次	年齢	高齢者数	就業者数	男性		女性	
				就業者数	割合 (%)	就業者数	割合 (%)
2015	60歳以上	22,206	5,957	3,656	61.38	2,301	38.62
	60～64歳	7,816	3,348	2,015	60.2	1,332	39.8
	65歳以上	14,390	2,609	1,641	62.89	968	37.11
2010	60歳以上	17,759.4	5,372.6	3,275.3	60.96	2,097.3	39.04
	60～64歳	5,865.3	2,882.4	1,713.9	59.46	1,168.5	40.54
	65歳以上	11,894.1	2,490.2	1,561.4	62.7	928.8	37.3
2000	60歳以上	12,997.8	2,709.5	2,709.5	63.15	1,581.4	36.85
	60～64歳	4,170.4	1,304.1	1,304.1	62.58	779.7	37.42
	65歳以上	8,827.4	1,405.4	1,405.4	63.68	801.6	36.32
1990	60歳以上	9,697	2,042.6	2,042.6	73.78	725.8	26.22
	60～64歳	3,397.6	1,104.7	1,104.7	71.05	450.1	28.95
	65歳以上	6,299.3	937.9	937.9	77.28	275.7	22.72

出所：中国国家统计局
人数は万人

2015年、60歳以上の高齢者の就業人口は5957万人であり、65歳以上の高齢者の就業人口は2609万人である。1990年と比較すると、60歳以上の就業人口は3188.5万人、65歳以上の高齢者の就業人口は1395.4万人増えたことになる。2010年と、2015年を比べても、60歳以上で584.4万人、65歳以上で118.8万人増え、五年間に、それぞれ10.9%、4.8%増加した。また、60～64歳の高齢者の就業人口は五年間に465.6万人増え、16.2%増加している。

性別でみると、男性高齢者の就業人口は女性高齢者の就業人口より著しく多い傾向があるが、近年、女性高齢者の就業人口の割合が高まっている。1990年の男性高齢者の就業人口は2042.6万人で、2015年に3656万人に増えたが、高齢者就業人口の男性割合は1990年の73.78%から2015年には61.38%に下がった。その代わりに、女性は1990年の725.8万人から2015年には2301万人に増え、その割合も26.22%から38.62%に上がった。

この25年間の高齢者の就業人口データによると、60～64歳の高齢者人口の

女性高齢者の就業に関する日中比較

増加が中国の高齢者の就業人口の増加の主な原因である。中国の高齢者の就業人口が大きくなるだけでなく、高齢者就業人口の割合の増加が明らかになっており、今後の高齢者の人的資源の開発および利用には巨大な潜在力が存在している。

労働を男女別でみると、男性高齢者の就業率は女性より高いが、現在では、男女高齢者の就業率の差が縮小している。1990年に、男性高齢者の就業率は21.1%、女性高齢者の就業率は7.5%であり、男女高齢者の就業率は14ポイント近く差があった。2015年までに、男性高齢者の就業率は16.5%に下がったが、女性高齢者の就業率は10.4%に上昇し、男女高齢者の就業率の格差は6.1ポイントに縮小した。

女性高齢者の就業率は、一端上昇してから下がり、1990年の7.5%から2000年には12.2%まで上昇し、2015年には10.4%に下がった。男性高齢者の就業率は、1990年の21.1%から2000年の20.9%、2010年の18.4%、さらに2015年には16.5%に下がって、25年間で約5ポイント下落した。男女の就業率の格差はますます小さくなっている。女性高齢者は労働市場での活発な活動を続けている。社会経済発展の中で女性の地位が高くなり、男女の格差が小さくなっていると言える。

表2 60歳以上の男女別就業率 (%)

年次	全体	男性	女性
1990年	28.55	21.06	7.49
2000年	33.01	20.85	12.17
2010年	30.25	18.44	11.81
2015年	26.82	16.46	10.36

出所：中国国家统计局

労働時間を見ると、高齢者人口の就業時間は全体的に中年、青年層より少ない。60～64歳の高齢者の1週間の就業時間は平均40.21時間で、全体の45.16時間より約5時間少ない。就業時間が最も長い35～39歳の就業者の46.64時間と比較すると6.43時間短い。高齢就業者の34.79%は1週間の平均就業時間が35時

間以下である。性別についてみると、高齢男性の1週間の就業時間は女性より3～5時間多い。これは他の年齢層の性別の特徴と同じだが、高齢者の方が特に男女差は大きい。(陳 2017:11)

表3 2010年の各年齢層の就業者の週平均就業時間

	1週間の平均就業時間 (時間)			1週間の平均就業時間が35時間以下の人数が占める割合 (%)		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
総計	45.16	46.4	43.63	16.95	13.60	21.12
16～19歳	45.36	45.74	44.92	18.34	17.61	19.20
20～24歳	45.83	46.95	44.61	14.42	11.90	17.19
25～29歳	46.07	47.34	44.59	12.05	9.23	15.37
30～34歳	46.52	47.72	45.09	11.59	8.80	14.94
35～39歳	46.64	47.85	45.21	12.45	9.33	16.16
40～44歳	46.24	47.56	44.69	14.25	10.61	18.51
45～49歳	45.53	46.93	43.82	15.75	11.56	20.86
50～54歳	44.36	45.93	42.02	19.56	14.19	27.55
55～59歳	42.81	44.57	40.16	25.20	19.11	34.36
60～64歳	40.21	42.01	37.57	34.79	29.46	42.64
65～69歳	37.81	39.36	35.26	42.18	37.72	49.51
70～74歳	34.7	35.9	32.52	51.38	48.21	57.13
75歳以上	32.04	33.09	30.35	57.92	55.57	61.72

出所：中国2010年人口センサス (陳 2017:12)

2015年の全国の年齢層別、男女別の高齢者の就業率からみると、女性高齢者は法定退職年齢である50歳以降の就業率が著しく低下している。男性も同じく、60歳以降の就業率が顕著に低下している。中国が法律で定める雇用者の退職年齢は男性満60歳、女性従業員満50歳、女性幹部¹満55歳である。また、地下や高温、高所における労働、特別に体力が必要な労働に従事している場合、あるいはその他の身体に有害となる仕事に従事している場合の退職年齢は、男性満55歳、女性満45歳である。さらに、病気または作業が原因で障害を負ったと医療機関が証明し、労働鑑定委員会が完全に労働能力を喪失したことを確認

1 幹部：国家機構で仕事をしている人、および、一般企業で管理職に従事している人

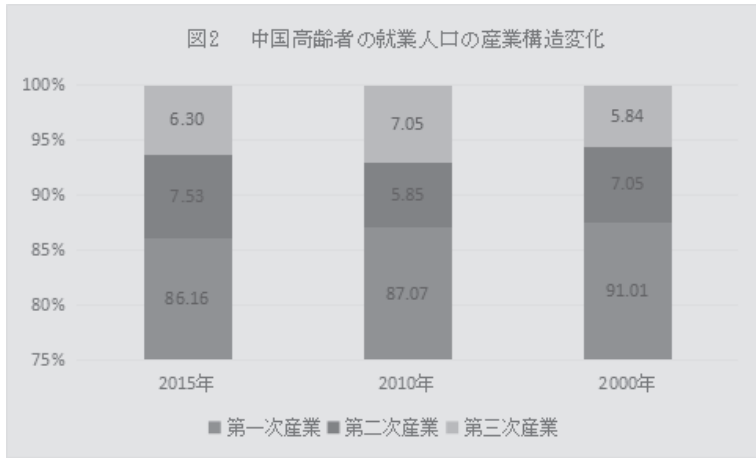
した場合の退職年齢は、男性満50歳、女性満45歳である。中国では法定退職年齢が若すぎることが高齢者の就業率低下の原因となっているが、それだけでない。年齢を重ねると、高齢者の体力が低下し、健康状態にもさまざまな問題が出てくるからである。

3. 中国都市部における高齢者の就業人口の業界構成と変化

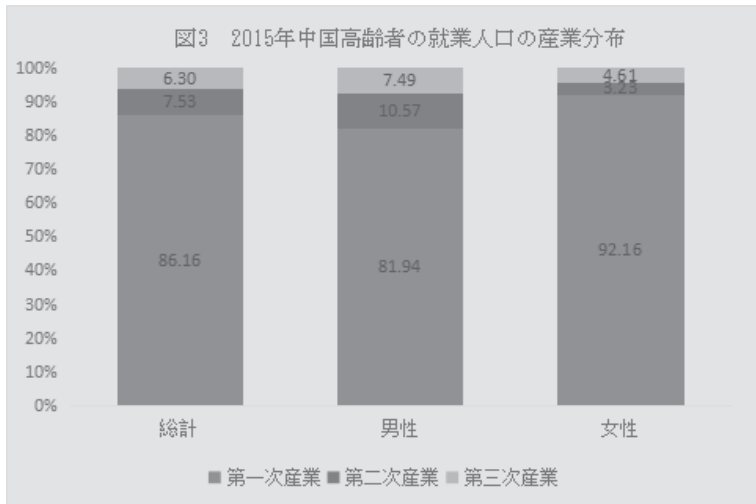
楊宗伝（1987）は、高齢者就業人口の産業別構成は、各業界の労働実態、高齢者自身の体力および各業界の労働力需給関係など3つの方面から影響を受けていると言う。

中国の高齢就業者は主に農業生産労働に従事しているが、サービス業および建築業に従事する高齢者の割合が年々高くなっている。2015年の全国人口調査のデータによると、60歳以上の高齢者就業人口のうち86.2%が、第一次産業に従事しており、第二次産業に従事している高齢者はわずか7.5%である。第三次産業に従事している割合はさらに少なく、最低の6.3%だった。男女で比較して見ると、女性高齢就業者の92.2%が第一次産業に従事しており、男性より10.2ポイント多い。女性高齢就業者のなかで、第三次産業に従事しているのはわずか4.6%に過ぎない。第二次産業に従事している女性高齢就業者はさらに少なく3.2%であり、男性の10.6%よりはるかに少ない。

全体的に見ると、高齢者の就業は第一次産業に集中している。高齢者は主に農業生産に従事しており、特に女性の高齢者は農業に従事している割合が男性よりはるかに高い。



出所：2015年の全国の1%のサンプル調査。2010年と2000年の人口センサスに基づく。
 (党 2018:208)



出所：2015年の全国の1%のサンプル調査に基づく (党 2018:208)

4. 中国における高齢者の職業

具体的な産業から見ると、中国の高齢者が従事している産業は、第一に農業、林業、畜産業や漁業、第二に製造業、第三に建設業、第四に卸売・小売業である。高齢者は主に農業、林業、畜産業や漁業に従事しており、その割合は86.2%を占めている。第二次産業の製造業に従事している高齢者は3.8%に過ぎず、ソフトウェアおよび情報技術サービス、財務、科学研究および技術サービスなどの第三次産業に従事している高齢者の割合はもっとも低い。技術や体力

表4 2015年中 国の高齢者就業人口の業界構造

単位：%

業界	60歳以上			60～64歳			65歳以上		
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
農、林、畜産、漁業	86.2	81.9	92.2	91.1	89.3	94.1	88.4	85.4	93.0
鉱業	0.18	0.29	0.03	0.09	0.13	0.02	0.14	0.22	0.02
製造業	3.08	4.55	2.75	2.35	2.52	2.09	3.15	3.60	2.47
電気、ガス、水生産 などの供給界	0.09	0.14	0.01	0.05	0.07	0.02	0.07	0.11	0.01
建築業	3.46	5.59	0.43	1.45	2.20	0.21	2.55	4.01	0.34
卸売・小売業	2.29	2.54	1.93	1.82	2.02	1.50	2.08	2.29	1.75
郵送業	0.49	0.79	0.08	0.19	0.28	0.03	0.35	0.55	0.06
宿泊、食事業	0.51	0.29	0.57	0.29	0.30	0.29	0.41	0.39	0.45
IT業	0.01	0.02	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
金融業	0.02	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.03	0.01
不動産業	0.15	0.21	0.07	0.08	0.11	0.04	0.12	0.16	0.05
ビジネスサービス業	0.18	0.28	0.05	0.13	0.19	0.05	0.16	0.24	0.05
科学研究と技術	0.04	0.06	0.01	0.02	0.03	0.01	0.03	0.05	0.01
水利、環境や公共施設 管理業	0.37	0.41	0.30	0.30	0.37	0.17	0.33	0.39	0.25
住民サービス業	0.71	0.70	0.71	0.70	0.70	0.72	0.71	0.70	0.71
教育業	0.28	0.38	0.14	0.17	0.22	0.09	0.23	0.30	0.12
衛生、社会仕事	0.35	0.46	0.20	0.42	0.57	0.16	0.38	0.51	0.18
文化、体育や芸能	0.05	0.06	0.03	0.04	0.05	0.02	0.04	0.06	0.02
社会保障、公共管理	0.85	1.08	0.51	0.75	0.93	0.47	0.80	1.01	0.49

出所：中国国家统计局（党 2018：209）

を必要とする鉱業などの産業では、高齢者の就業は少ない。

2010年の全国人口センサスと比べて、高齢者労働人口の業界構造は変わってきたが、その変化は小さい。60歳以上の高齢者の就業人口は、農業生産部門で約1ポイント低下したが、男性高齢者の割合は2ポイント低下したものの、女性高齢者の割合はむしろやや増加している。近年の不動産経済の発展や建設労働者の高齢化に伴い、高齢就業者の中でも建設業の割合が高くなり、2010年の1.85%から2015年には3.46%に上昇した。他の業種の変化は特に明らかではないが、第二次産業で若干増加したのは製造業であり、電力・ガス・水道供給業ではやや低下している。第三次産業で低下しているのは、卸売・小売業、金融・保険業などだがこれは、分類の調整との関係であろう。2000年の第5次全国人口センサスデータと比べて、2015年の中国高齢者の就業人口の業種分布には大きな変動があった。農業生産に従事する高齢者人口の割合が明らかに減少し、約5ポイント下がった。そのうち、男性高齢就業者の割合は7ポイント下がり、農業生産に従事する女性高齢者は約3ポイント下がった。第二次産業の高齢者就業人口の割合は増加し、製造業に従事する高齢者は1.5ポイント増えた。建築業に従事する高齢者人口は最も早く3ポイント増加した。その他の比較的早く増加した業種としては交通運輸・倉庫・郵便通信業、不動産業などがある。(党 2018: 210)

表5 2015年中国高齢者の就業人口の職業構成

単位：%

職業	60歳以上			60～64歳			65歳以上		
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女
党機関関連	0.58	0.83	0.19	0.73	1.05	0.23	0.40	0.55	0.13
専門技術者	1.63	2.13	0.84	1.81	2.41	0.90	1.40	1.78	0.76
社会・産業、生活サービス	9.08	10.0	7.59	10.5	11.5	8.83	7.33	8.19	5.87
農、林、畜産、漁業	80.6	76.3	87.6	77.0	71.1	85.8	85.3	82.6	90.0
生産製造	6.66	7.77	4.89	9.50	11.6	6.39	3.01	3.12	2.83
その他	0.07	0.07	0.07	0.09	0.09	0.09	0.05	0.05	0.04

出所：中国国家统计局2015年全国人口センサス (党 2018:213)

女性高齢者の就業に関する日中比較

表5からわかるように、性別で見ると、農、林、畜産、漁業に従事している女性高齢者の割合は男性より高い。党機関に関する仕事、専門の技術者および社会産業、生活サービスに従事している高齢者は男性のほうがはるかに高い。

年齢別で見ると、林業・牧畜・農業・漁業生産に従事している高齢労働者の割合は60～64歳の77%に対して、65歳以上の高齢労働者は85.3%と多くなっている。他の職業に従事する65歳以上の高齢労働者の減少分が第一次産業に移行しているのである。なかでも、最も目立つのは、生産製造業であり、9.5%から3.0%に下落している。高齢者就業人口が集中しているのは農村である。高齢者は農業生産労働に従事することが多く、農業、林業、牧畜業、漁業が高齢者人口に対して強い吸収力がある。

5. 中国の男女の賃金格差

就職情報サイトBOSS直聘が発表した「2016年中国男女別賃金格差報告」によると、中国人女性の平均月収は男性の77%にとどまっている。北京や上海などの大都市では男女の賃金格差が最も小さく、中小都市、地方都市では格差が大きかった。同サイトと同じく就職情報サイトの看准網がまとめたデータによれば、2016年の女性労働者の税引前平均月収は4449元（1元は約15.6円）で、男性の平均より22.3%少なかった。賃金が上昇すると、格差も拡大する。現在、中国の求職者の7割は賃金が2000～6500円で、女性は中～低賃金に分布する傾向がある。月収が5000元を超えると、女性の人数は男性より目立って少なくなる。同報告は、「産業化と都市化によって生じた男女の賃金格差が格差全体の38%を占める。18%は労働者の学歴とキャリアの差によって生じたものだ。産業と都市という要素が調整されると、格差は22.3%から13.8%に縮小し、キャリアと学歴の要素が調整されると、格差は9.8%に縮まる。だが格差のうち44%は解釈できない要素によるもので、中国ではまだ男女間で『同一労働同一賃金』になっておらず、性差別の問題が依然として深刻であることがうかがえる」と指摘する。産業は男女の賃金格差を生み出す最大の要因だ。格差が大きい産業

には主に2種類あり、1つは高賃金を生み出す技術が要求される職場で男性の割合が女性を大きく上回る。医療、専門的検査、インターネットなどだ。もう1つは身体能力などの要因により男女の就業者数の割合に大きな開きがある職場で、工事施工、採鉱・精錬などだ。2016年に女性の平均賃金が男性より30%以上低かった産業は、医療、検査・認証、映画・メディア、モバイルインターネットだった。(中華人民共和国駐日本国大使館経済商務)

6. 日本の高齢者人口と女性高齢者の就業

平成30年版高齢社会白書によると、日本の総人口は、2017(平成29)年10月現在、1億2671万人であり、そのうち、65歳以上の人口は、3515万人を占めている。高齢化率は27.7%に達しており、日本はすでに4人に1人以上が65歳以上という超高齢社会に突入している。日本の総人口を男女別でみると、男性は6166万人、女性は6505万人であり、このうち、65～74歳の男性は843万人、女性は924万人、75歳以上の男性は684万人、女性は1065万人となっており、65歳以上では、女性の方が462万人多い。

2017年の60歳～64歳の労働力人口は536万人、65歳～69歳は454万人、70歳～74歳は367万人で、60代前後半の約2人に1人(正確には54.8%)、70～74歳の約3人に1人(34.2%)は働いている(失業中も含む)。65歳から74歳の労働力人口は全労働力人口の12.2%にあたり、高齢労働力は労働市場において一定の存在を示していると言えるだろう。

就業人口を男女で比較してみると、男性は60～64歳で約8割(79.1%)、65歳～69歳で半分以上(54.8%)、70歳～74歳で約3人に1人(34.2%)が働いており、諸外国に比べて、60歳以上の就業率はきわめて高い。一方、女性は60～64歳で53.6%、65歳～69歳で34.4%、70歳～74歳で20.9%が働いている(表6、表7)。男性の方が就業率が高いとはいえ、女性も60代前半では半分以上、60代後半でも3割以上が働いており、男女ともに就業率は高い。

男女とも、60歳以上の就業率は年々増加しており、2010年と2017年を比較す

女性高齢者の就業に関する日中比較

表6 年齢階級別就業率の推移（男）

	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
2010	88	70.6	46.8	29.1	13.4
2012	88.4	71.3	46.9	30.4	13.5
2013	89.1	72.2	48.8	30.9	13.3
2014	90	74.3	50.5	31.1	13.1
2015	90.2	75.5	52.2	32.3	13
2016	90.6	76.8	53	32.5	13.4
2017	91	79.1	54.8	34.2	14

総務省統計局労働力調査（基本集計）2017年より抜粋

表7 年齢階級別就業率の推移（女）

	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
2010	61.2	44.2	26.9	16	5.1
2012	62.6	44.5	27.8	16.5	5.2
2013	64.7	46	29.3	16.7	5.1
2014	66.3	47.6	30.5	17.6	5.1
2015	67.5	49.4	31.6	18.7	5.4
2016	69.3	50.8	33.3	18.8	5.6
2017	70.5	53.6	34.4	20.9	5.8

総務省統計局労働力調査（基本集計）2017年より抜粋

ると、60～64歳では男性で8.5ポイント、女性で9.4ポイント増加しており、女性の方が増加率が高い。増加した理由としては、2013年に「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正され、65歳までの雇用が企業に義務づけられた点大きい。政府がこのような改正を行った背景には、年金支給年齢が段階的に引き上げられ最終的には65歳からの支給になることがある。

総務省統計局の「労働力調査」によると、日本では、1960年代から1970年代にかけて農業を中心とする第一次産業の比率が急激に下がり、1960年32.7%あった比率が1980年には10.9%、2000年には5%にまで下落した。代わって増えたのが、第二次産業（製造業）、第三次産業（卸・小売サービス業）である。特に第三次産業は1975年には就業人口の半分以上を突破し、現在では70%を超えている。そのため、高齢就業者の就労場所としても、第三次産業が多いことが予想

される。

しかし、2014年の各産業における高齢者就業人口の割合を見ると、もっとも多いのは農林業の46.9%であり、続いて不動産業の22.3%、建設業の11.7%、サービス業の10.7%、卸・小売業の10.1%（町井克至 2015:2）となっており、農業部門がもっとも高齢就業割合が高い。農林水産省統計部によると、2017年現在、農業就業人口は181万人、そのうち65歳以上は約120万人で農業就業人口の66%を高齢者が占めている。これは、全高齢就業者の14.6%にあたる。

また農業就業人口の47%は女性であり、男性同様、高齢女性の就業場所でもある。このことから男女ともに農業が高齢者の就業における一定の位置を占めていることがわかる。また、池田によれば、「日本の高齢者の高い就業率は自営層の割合の高さで説明することが出来る」。（池田心豪:165）不動産業や建設、サービス、卸・小売り等の自営業に従事する高齢者が一定数いることが予想される。

このように農業と商店等の自営業が高齢者の就業をかなりの部分吸収していることがわかる。しかし、農業も自営業も縮小傾向が続いており、今後も高齢者の就業を吸収していくことは難しいと思われる。

7. 日本の女性高齢者の賃金・労働条件

働き方に関しては60歳を境に大きく変わり、非正規率が増える。特にこの傾向は男性に顕著である。平成30年版高齢社会白書によると、55～59歳の男性の非正規率は12.2%に過ぎないが、60～64歳では52.7%、65～69歳では76.7%と年齢が上がるにつれて非正規率は大幅に増える。（全年齢の男性の非正規率は21.9%）一方、女性の場合はすでに全年齢を通じて非正規率は55.5%と男性に比べて著しく高い。それが、高齢になると60～64歳では76.7%、65～69歳では80.8%となる。65歳以上の女性の非正規率も男性に比べて高いとはいうものの、その差は男性76.7%、女性80.8%と65歳以前と比べてわずかである。つまり、65歳以降の男性の労働条件は女性に近づき、65歳以前の時点と比べて、非

正規率の男女差は縮まると言える。

2017年の賃金構造基本調査によると、男女の全年齢平均の賃金格差は、男性100に対して女性は73.4であるが、年齢が上がるにつれて、その差は縮まる。60～64歳では、男性100に対して女性は78.7であり、65～69歳では、女性87.7となる。この男女賃金格差の縮小は、60歳以降の男性の賃金の低下によるところが大きい。男性の場合、もっとも賃金が高くなる50代前半の424万円に比べて、65歳以降は6割にまで賃金が下がるからである。これに対して女性の場合にはもっとも高い50代前半でも270万円にすぎないため、60代後半の賃金もその82%にとどまっている。

ただし、60歳から65歳までの就業者は60歳以後の賃金が60歳時点の75%未満となった場合、雇用保険から高年齢雇用継続給付金が労働者に支払われる。支給される金額は賃金の低下率によって変わるが、例えば、平均の低下率である6割まで賃金が下がった場合、賃金の15%が支給されるため、労働者本人の収入としては60歳以前の賃金の6割ではなく、75%を実質的には手にすることになる。この制度を利用することによって、労働者の収入の低下が抑えられる。この方法をとることによって、賃金の低下について労働者と合意している企業は多い。

一方、女性の場合は、すでに見たように約半数は非正規であり、雇用保険に加入している割合も低いため、高年齢雇用継続給付金の対象になる労働者が少ない。同給付金を受け取るためには、①60歳以上65歳未満で雇用保険の一般被保険者であること、および②被保険者であった期間が5年以上あることが必要のためである。また、雇用保険に加入しており、上記の条件に合致していたとしても、給付金は60歳時点の75%以下に下がらないと受給できない。女性の場合、すでに60歳以前の賃金が低いため平均低下率は82%に過ぎず、同給付金を受けられる女性は限られていることになる。

8. 中国と日本における女性高齢者の就業についての比較と対策

高齢者人口が増えているのは、世界的な傾向だが、なかでも中国と日本はその先頭を走っていると言える。ただし、中国は人口の大きさから高齢者人口（60歳以上）の規模も大きく、2016年で2億3100万人という膨大な数字である。これは総人口の16.7%である。一方、日本の高齢者人口（65歳以上）は3515万人（2017年）で、中国よりもはるかに少ないが、高齢者比率は27.7%とはるかに高い。

働いている高齢者を年齢別に見ると、60～64歳の就業率は中国では42.8%であるに対して、日本では79.1%と日本の方がはるかに高い。理由としては、日本における高齢者の就業意欲の高さがまずあげられる。平成29年版高齢社会白書によると、高齢者の約4割が「働けるうちはいつまでも働きたい」と考えており、70歳～75歳くらいまで働きたいと考えている高齢者も3割以上いる。現実には、70～75歳の就業率は男性で3割、女性で2割を占めており、特に就業意欲の高さは男性に顕著である（表6）。

同時に政策的要因もある。日本では急速な高齢化により、年金の支給開始年齢が段階的に延長されることになったこと、それと関連して政府が65歳までの継続雇用を企業に義務づけた点も大きい。65歳以上（上限なし）の就業率は中国では18.1%、日本では22.3%とそれほど大きな差はない。この背景には、中国の場合、65歳以上の88%が農業に従事していることが大きいと考えられる。一方、日本では年々65歳以上の就業者は増えており、また政府は70歳までの継続雇用も視野に入れているため、今後、日本では65歳以上の就業者はますます増えると予想される。

中国の場合、高齢者の社会的歴史的背景も考慮する必要がある。中国では、1950～60年代、経済水準や生活水準がまだ低かったこともあり、現在の高齢者の学歴は日本の高齢者ほど高くない。そのため、多くの高齢者が就いている仕事は高い技術を要する仕事ではない。さらに、年齢を重ねることによって、健康問題や体力低下によって工場などでの体力の要する仕事に就くことが難し

くなっている。日本は中国よりも先に高齢化社会に入っていることもあって、高齢者の就業率は中国よりはるかに高い。日本と比べて、中国の高齢者数ははるかに多いが、就業する高齢者はまだまだ少ない。特に高齢女性の就業者は少なく、半分以上の女性高齢者はいまだ農業生産に従事しているのが現状である。

特に中国では、60歳以上の就業人口における性別の差が大きく、男性高齢者の就業率は女性高齢者をはるかに上回っており、労働市場で男性は女性よりも優位を占めている。2015年時点の男性高齢者の就業率は約16.5%、女性高齢者は10.4%で、男性高齢者の就業率は女性高齢者より約6ポイント高い。この背景として、退職年齢の男女差があげられる。中国の退職年齢は、男性60歳、女性50歳もしくは55歳となっており、このことが女性の就業率の低さの大きな要因となっている。

もっとも、この20年余りの間、男性高齢者の就業率は下がり続けており、一方、女性高齢者の就業率はいったん上昇した後低下している。1990年、男性高齢者の就業率は21.1%、女性高齢者は7.5%で、男女高齢者の就業率格差は14ポイント近くに達していたが、時間が経つにつれて、男女の高齢者の就業率格差は次第に縮小して、2015年には6ポイントに縮まった。女性高齢者の就業人口は急速に増加しているだけでなく、その増加速度も明らかに男性高齢者より速い。女性高齢者の就業人口の増加は25年ぶりに高齢就業者の増加の主な原因となっている。

日本の場合、中国と比べて男女問わず高齢者の就業率が極めて高いため、一概には比較できないが、中国と同様に男性の方が就業率が高い。2017年時点で、60歳～64歳で男性の方が25ポイント、65～69歳では20ポイント高くなっている(表6、表7)。この背景としては、先にみたように、男性高齢者の就業意欲の高さが関係していると考えられるが、60～64歳に関しては、65歳までの継続雇用を企業に義務づけたことが大きな原因と考えられる。

次に、高齢者の労働状況における男女差について考えてみたい。中国では、女性高齢者の就業人口および就業率が増加しているにもかかわらず、労働市場における女性の劣勢の立場は変わっていない。いまだに大部分の女性高齢者は

農村部において農・林・畜産・漁業に従事している。都市部の女性高齢者は、定年以後年金がもらえるため、あるいは伝統文化の影響や家事や孫の育児といった要因により労働市場から撤退することが多く、その影響が労働市場に見られる。

賃金の男女格差を見ると、中国の女性の平均賃金は男性の77%、日本では74%であり、ともに、欧米の80～90%と比べて極めて低いと言える。労働時間の点でも、中国、日本とも女性の方が労働時間が短い。日本の場合は労働時間の短い非正規雇用が全女性の半分以上と極めて多く、このことが賃金に大きく影響している。60歳以降になると男女の賃金格差は縮小するが、実際に労働者が手にする収入の男女格差は変わらないと考えられる。60歳以前に正規雇用であった多くの男性には、60歳以降の継続雇用にとまって、給付金が支給されるが、女性が受け取れる場合は少ない。継続雇用の対象者、給付金の受給者として対象となるのは主に正規雇用者であり、圧倒的に男性が多く、女性全体の半分を占める非正規雇用者にはその恩恵は及ばないからである。

高齢雇継続給付金の制度自体に直接的なジェンダー差別があるわけではないが、女性に非正規が多いこと、雇用保険未加入者が多いこと、賃金が低いことが結果として、女性が制度の恩恵を受けられない状況を招いていると言える。同じことは年金についても言える。非正規雇用で厚生年金に未加入であった場合、厚生年金を受け取ることはできない。基礎年金部分のみの受給となるため、受け取れる年金の額はきわめて少なくなる。正規雇用で厚生年金に加入していたとしても、概して女性の賃金は低いため、年金の額は男性と比べて少なくなる。60歳以後就業するにしても、60歳以前に低賃金の職種に就いていた場合、60歳以後に高い賃金を得られる可能性はきわめて低い。このように、高齢女性の生活は、60歳以前の就業状況に大きく影響されるのである。

中国、日本ともに就業率、賃金、労働時間等の男女格差の原因として共通してあげられるのが、結婚、出産、育児である。ただ中国では、高齢者が孫の世話をすることが多いため、若い世代にとっては親世代の援助を受けられるが、親世代である高齢者は孫の育児といった要因により就業に制約が出るといった違いがある。

もつとも、中国では、女性高齢者の就業を推進するために、政府は宣伝を強めている。高齢者の自主的な就業の権利と男女平等に根差した女性の権利を守るために、高齢者が労働市場で若者と同様の平等な待遇と福祉を享受し、高齢社会に適応する環境を作ることが必要であるとしている。高齢者の就業の可能性は高齢者の健康状態と就業意欲から考える必要がある。身体が健康であれば高齢者の就業の権利を確保して、高齢者の雇用を築かなければならない。高齢者が就業するかどうかについては、高齢者自身の意思を尊重する必要がある、家庭や社会が高齢者の労働参加を強制することはできない。さらに、女性高齢者の就業上の不平等についても変えていかなければならない。農村では、女性高齢者を土地に縛り付けるのではなく解放することが必要である。そのためには、農村の女性高齢者が就職のための技能を習得できるような技能訓練を強化することが必要だと考える。女性高齢者に対しては就業と家事、孫の育児を両立するために、労働市場だけでなく、多様な働き方や労働のあり方、そして機会を提供するべきである。例えば、近隣地域で、数人の女性高齢者が協力してスモールビジネスを起こすことによって、家事、育児との両立という目的を達することもできるだろう。高齢者の就業に向けて良好な社会的な環境と家庭的な世論の雰囲気を作ることが必要である。

同じことは日本にも言える。男女雇用機会均等法等女性の就業における男女平等という法的枠組みは整えられてきたが、具体的な制度や政策、就業の実態という点では必ずしも整っているとは言えない。そのため、育児や介護のために退職せざるを得ない、あるいは非正規短時間の仕事しかないというのが実態である。また、出産・育児等でいったん退職した女性が正規雇用される道はきわめて厳しい。特に、中高年女性が再就職しようとしても、特別な技能、資格等がない場合、低賃金の非正規雇用しか選択肢がない。このような女性の潜在労働力を生かすために、職業・技能訓練を充実させることが求められる。また雇用以外の選択肢も考える必要がある。近年、中高年女性（高齢男性も多いが）の創業が増えているが、このような就業に対する理解や支援も必要だろう。個々の女性の実態に応じた多様な労働、生活が可能となるような政策が必要だと考えられる

参考文献

1. 党俊武「中国都市部高齢者生活状況調査報告2018年版」社会科学出版社
2. 鄭玄波（2013）「中国の高齢者の就業状況と関連政策」労働社会保障部訓練育成就業司
3. 中華人民共和国国家統計局 人口センサス統計〔EB/OL〕 <http://www.stats.gov.cn/tjsj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> 2018年8月16日アクセス
4. 周金蘭（2015）「中国における高齢化の現状と高齢化対策」現代社会文化研究No.61
5. 陳雲（2017）「中国における高齢化の状況と就業問題」海外労働情報
6. 楊宗伝（1987）「中国高齢者人口構造の分析」中国人民大学、人口研究雑誌
7. 中商産業研究院（2017）「2016年中国男女別賃金格差報告」
8. 中華人民共和国駐日本国大使館経済商務 <http://jp2.mofcom.gov.cn/article/chinanews/201611/20161101704697.shtml> 2018年9月5日アクセス
9. 内閣府「平成30年版高齢社会白書」
10. 内閣府「平成29年版高齢社会白書」
11. 内閣府「平成25年版男女共同参画白書」
12. 厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査の概況」
13. 総務省統計局「労働力調査（基本集計）平成29年平均（速報）結果の要約」 www.stat.go.jp/data/kokusei/sokuhou 2018年8月20日アクセス
14. 農林水産省統計部「農業労働力に関する統計」 www.maff.go.jp/tokei.data.sihyo 2018年9月5日アクセス
15. 町井克至「各産業の高齢者・女性・非正規雇用の現状」『大和総研』2015
16. 池田心豪「高齢期就業の男女比較—4か国比較からみた日本の特徴」独立行政法人労働政策研究・研修機構161-171 www8.cao.go.jp 2018年9月10日アクセス